

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,850,944			26,883,762	実質収支比率			8.1
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	25,183,376	25,625,369	経常収支比率	84.9	83.2	(89.0)	(89.6)	
					首都	○	歳入歳出差引	1,667,568	1,258,393	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	391,118	177,679	標準財政規模	15,795,135	15,654,761			
					中部	×	実質収支	1,276,450	1,080,714	財政力指数	0.68	0.69			
人口	22年国調(人)	73,807	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	195,736	-122,055	公債費負担比率	14.5	14.4			
	17年国調(人)	74,062			山振	×	積立金	868,291	1,086,022	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.3			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	74,811	第1次	22年国調	963	17年国調	1,291	低開発	○	積立金取崩し額	1,234,450	996,244	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	73,828		指数表選定	○	実質単年度収支	-170,423	-32,277	実質公債費比率	7.9	8.4				
	26.01.01(人)	74,708	第2次					基準財政収入額	7,404,213	7,369,107	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	73,712						基準財政需要額	10,980,419	10,603,672					
	増減率(%)	0.1	第3次					標準税収入額等	9,509,242	9,513,622					
	うち日本人(%)	0.2						経常経費充当一般財源等	12,990,299	12,720,582					
面積(km ²)	71.95						歳入一般財源等	18,641,870	18,433,916						
人口密度(人/km ²)	1,026														
世帯数(世帯)	28,207														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,881,748	27,339,581				
	市区町村長	1	7,500		一般職員	393	1,215,156	3,092	うち公的資金	12,612,428	13,006,987				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,669,083	2,032,008				
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	13	34,320	2,640	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	4	14,088	3,522	土地開発基金現在高	764,177	762,652				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,099,195	3,465,354				
	議会議員	20	3,500		合計	397	1,229,244	3,096	財政調整基金	177,680	177,326				
						ラスバイレス指数		96.6		減債基金	3,851,374	4,029,457			
										その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合ふもと市町村園事業特別会計						
(3)	地域し尿処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計						
		(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計						
						(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計						
								(19)	峡北広域行政事務組合一般会計						
								(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計						
								(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計						
								(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計						
								(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,543,138	31.8	8,543,138	58.5	普通税	8,537,938	99.9	-
地方譲与税	173,807	0.6	173,807	1.2	法定普通税	8,537,938	99.9	-
利子割交付金	17,958	0.1	17,958	0.1	市町村民税	4,065,616	47.6	-
配当割交付金	66,763	0.2	66,763	0.5	個人均等割	129,619	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	39,073	0.1	39,073	0.3	所得割	3,557,571	41.6	-
地方消費税交付金	757,084	2.8	757,084	5.2	法人均等割	155,046	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	19,674	0.1	19,674	0.1	法人税割	223,380	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,739,724	43.8	-
自動車取得税交付金	27,360	0.1	27,360	0.2	うち純固定資産税	3,707,112	43.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,842	2.0	-
地方特例交付金	51,189	0.2	51,189	0.4	市町村たばこ税	562,756	6.6	-
地方交付税	5,459,528	20.3	4,855,391	33.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,855,391	18.1	4,855,391	33.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	604,136	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	5,200	0.1	-
(一般財源計)	15,155,574	56.4	14,551,437	99.7	法定目的税	5,200	0.1	-
交通安全対策特別交付金	15,623	0.1	15,623	0.1	入湯税	5,200	0.1	-
分担金・負担金	274,295	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	371,421	1.4	17,326	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	52,137	0.2	1	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,521,990	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,581,487	5.9	-	-	合計	8,543,138	100.0	-
財産収入	56,399	0.2	-	-				
寄附金	6,294	0.0	-	-				
繰入金	1,968,137	7.3	-	-				
繰越金	1,258,393	4.7	-	-				
諸収入	639,094	2.4	14,820	0.1				
地方債	1,950,100	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-	-				
歳入合計	26,850,944	100.0	14,599,207	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	93.0	97.9	91.5
(%)	年	98.7	94.7	98.3	93.2
		97.9	90.3	97.1	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,900,624	実質収支	293,387
下水道	1,102,295	再差引収支	190,437
簡易水道	72,942	加入世帯数(世帯)	11,143
上水道	5,863	被保険者数(人)	19,391
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	569,729	1人当り	77
その他	1,149,795	保険料(料)収入額	255
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,006	0.9	-	217,846	
総務費	3,788,993	15.0	151,779	2,927,505	
民生費	9,424,241	37.4	731,866	4,094,288	
衛生費	1,975,394	7.8	18,822	1,859,284	
労働費	37,485	0.1	1,882	27,498	
農林水産業費	491,843	2.0	168,138	303,030	
商工費	98,243	0.4	-	98,022	
土木費	2,766,373	11.0	1,247,186	1,648,550	
消防費	921,409	3.7	45,695	902,850	
教育費	2,715,782	10.8	410,616	2,186,228	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,745,607	10.9	-	2,709,201	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,183,376	100.0	2,775,984	16,974,302	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,635,886	46.2	7,303,894	7,292,181	47.7
人件費	3,405,011	13.5	3,146,372	3,137,058	20.5
うち職員給	2,239,801	8.9	1,996,881	-	-
扶助費	5,485,268	21.8	1,448,321	1,445,922	9.5
公債費	2,745,607	10.9	2,709,201	2,709,201	17.7
元利償還金	2,745,321	10.9	2,708,915	2,708,915	17.7
内 うち元金	2,407,933	9.6	2,371,527	2,371,527	15.5
訳 うち利子	337,388	1.3	337,388	337,388	2.2
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
その他の経費	10,771,506	42.8	8,887,004	5,698,118	37.2
物件費	3,683,062	14.6	2,935,940	1,820,553	11.9
維持補修費	53,362	0.2	24,932	24,606	0.2
補助費等	2,724,959	10.8	2,523,086	1,853,049	12.1
うち一部事務組合負担金	1,508,316	6.0	1,508,265	1,186,298	7.8
繰出金	2,894,761	11.5	2,508,949	1,999,910	13.1
積立金	1,412,362	5.6	894,097	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,775,984	11.0	783,404	-	-
うち人件費	48,985	0.2	11,808	-	-
普通建設事業費	2,775,984	11.0	783,404	-	-
うち補助	1,216,002	4.8	102,971	-	-
うち単独	1,540,502	6.1	673,253	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,183,376	100.0	16,974,302	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,820	25,153	1,667	1,276	1,968	26,875	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	3	2	0	0	1	7	
3 地域し尿処理施設特別会計	16	15	1	1	2	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

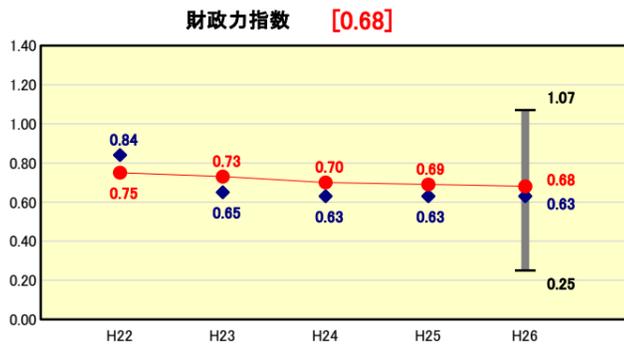
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,811 人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,828 人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.95 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	26,850,944 千円	将来負担比率	24.7 %
歳出総額	25,183,376 千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,276,450 千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	15,795,135 千円		
地方債現在高	26,881,748 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

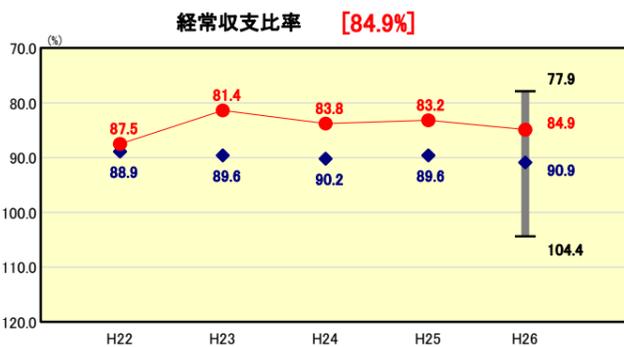


類似団体内順位 77/198 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

財政力指数の分析欄

類似団体平均より0.05ポイント上回っているものの、年々低下傾向にあるため、今後も市税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

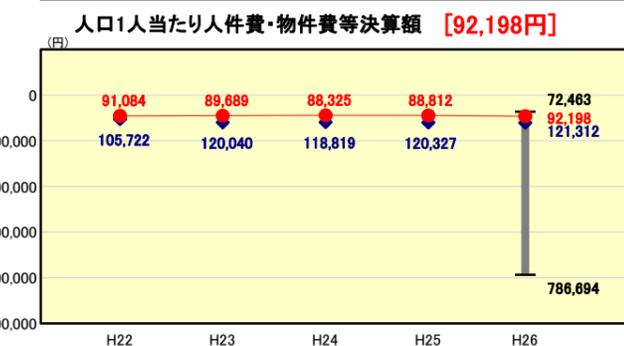


類似団体内順位 16/198 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9

経常収支比率の分析欄

扶助費等の経常経費の増加により、前年度を1.7ポイント上回った。今後より一層の財源確保と経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

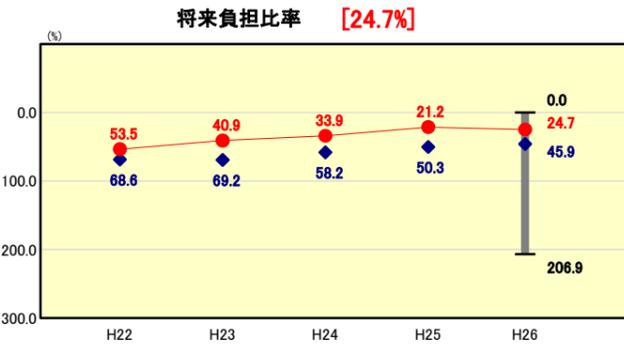


類似団体内順位 34/198 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者の増加に伴う退職金の増加により人件費が、臨時職員の増加などにより物件費が、それぞれ上昇した。今後は健全財政維持のため、市民サービスの向上を目指しつつ、コストの削減にも努める。

将来負担の状況

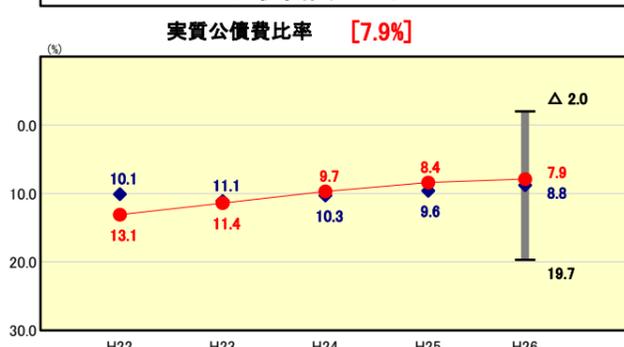


類似団体内順位 78/198 全国平均 45.8 山梨県平均 46.4

将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の充当可能基金の減少により、前年度を3.5ポイント上回ったものの、類似団体の平均を21.2ポイント下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

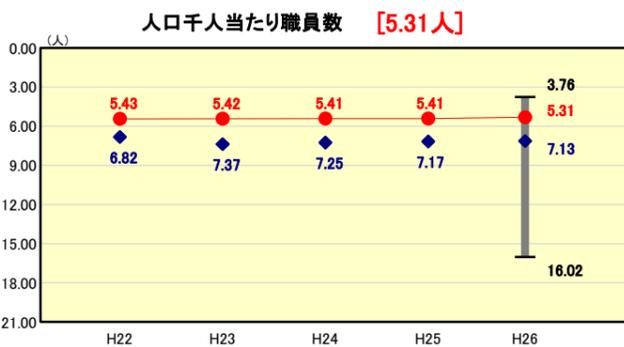


類似団体内順位 89/198 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄

基準財政需要額算入公債費の増加による分子の減少および、標準財政規模の増加による分母の増加により、前年度を0.5ポイント下回った。今後は主要事業に充当する市債について、新規発行を抑制するなどの対策に努める。

定員管理の状況

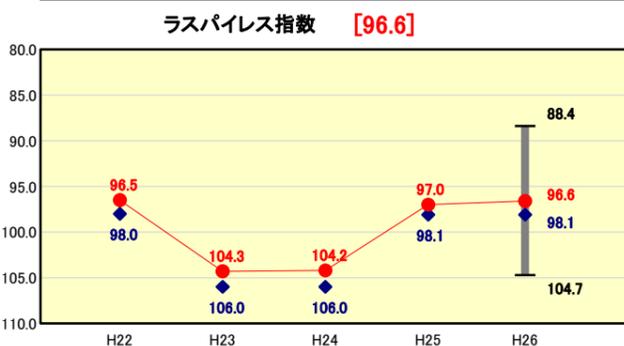


類似団体内順位 26/198 全国平均 6.96 山梨県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.1ポイント減少した。平成28年3月策定の第3次定員適正化計画において、平成33年4月1日まで職員数460人を維持することとなっているため、今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

定年退職者・高給者の退職及び経験年数階層の変動により、前年度を0.4ポイント下回った。今後も給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解を得られる指数の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	74,811	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,828	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	26,850,944	千円	将来負担比率	24.7	%
歳出総額	25,183,376	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,276,450	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,795,135	千円			



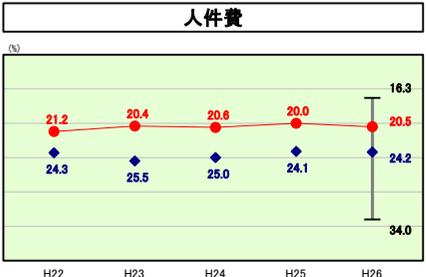
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 37/198 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0

物件費の分析欄

臨時職員の増加や、予防接種事業費の増加等により前年度を0.1ポイント上回ったが、類似団体平均より2.7ポイント下回っている。引き続きコストの抑制に努める。



類似団体内順位 24/198 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0

人件費の分析欄

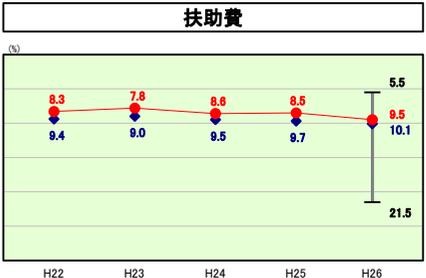
退職者の増加に伴う退職金の増加等の要因により人件費が増加したため、前年度を0.5ポイント上回ったものの、類似団体平均より3.7ポイント下回っている。引き続き住民サービスを低下させることなく、職員の適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 120/198 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄

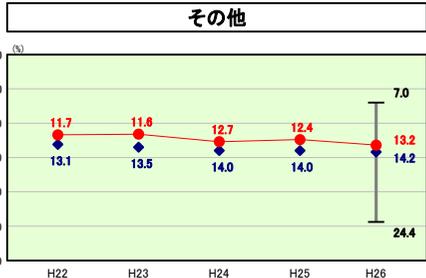
前年度を1.1ポイント下回った。今後も市が出資する各種団体への補助金等の適正化を検討し、見直しや廃止を行うことで補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 77/198 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9

扶助費の分析欄

生活保護費、自立支援給付事業等の増加等により前年度を1.0ポイント上回った。今後より一層の財源確保に努める。



類似団体内順位 82/198 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

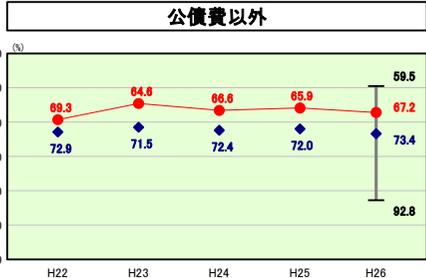
公営企業等に対する繰出金の増加等により前年度を0.8ポイント上回ったが、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。



類似団体内順位 111/198 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1

公債費の分析欄

合併特別償還額の増額等により、前年度を0.4ポイント上回った。主要事業への公債費の充当について精査、抑制を行うなど、今後対策に努める。



類似団体内順位 19/198 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8

公債費以外の分析欄

公債費以外は全体的に増加しており、前年度を1.3ポイント上回ったが、類似団体平均を6.2ポイント下回っている。今後事務事業について、事業の費用対効果を踏まえた見直しを行い、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,405,011	45,515	65,114	▲ 30.1
賃金(物件費)	763,507	10,206	4,538	▲ 124.9
一部事務組合負担金(補助費等)	719,089	9,612	5,513	▲ 74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	476	6	953	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,439	2,439	2,887	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,985	655	1,642	▲ 60.1
▲退職金	▲ 292,970	▲ 3,916	▲ 6,965	▲ 43.8
合計	4,826,537	64,516	73,685	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	7.13	▲ 1.82
ラスパイレズ指数	96.6	98.1	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

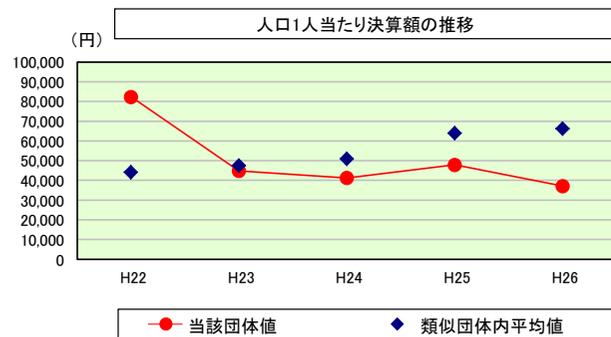


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,745,321	36,697	43,359	▲ 15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	914,915	12,230	11,806	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,425	1,797	1,910	▲ 5.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,137	176	1,129	▲ 84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	286	4	5	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 36,406	▲ 487	▲ 5,126	▲ 90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,812,482	▲ 37,594	▲ 37,205	1.0
合計	959,196	12,822	15,917	▲ 19.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

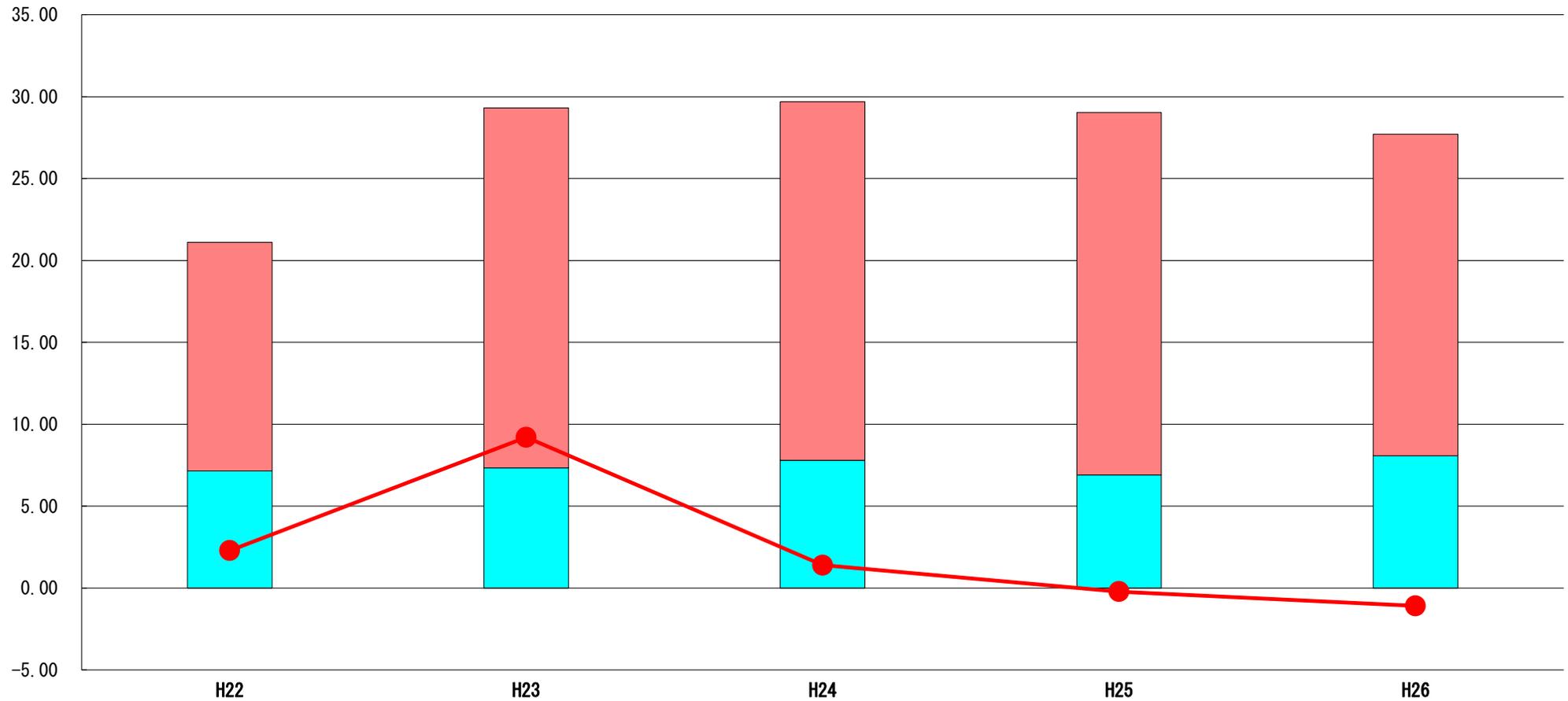
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,033,606	82,273	6.4	44,162	▲ 7.7	14.1
うち単独分	2,495,440	34,027	▲ 14.1	24,931	▲ 9.0	▲ 5.1
H23	3,278,400	44,881	▲ 45.4	47,569	7.7	▲ 53.1
うち単独分	2,349,265	32,161	▲ 5.5	26,255	5.3	▲ 10.8
H24	3,067,008	41,238	▲ 8.1	50,880	7.0	▲ 15.1
うち単独分	1,688,729	22,706	▲ 29.4	26,879	2.4	▲ 31.8
H25	3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲ 9.6
うち単独分	1,144,561	15,320	▲ 32.5	29,239	8.8	▲ 41.3
H26	2,775,984	37,107	▲ 22.5	66,255	3.6	▲ 26.1
うち単独分	1,540,502	20,592	34.4	31,822	8.8	25.6
過去5年間平均	3,746,358	50,675	▲ 10.7	54,564	7.3	▲ 18.0
うち単独分	1,843,699	24,961	▲ 9.4	27,825	3.3	▲ 12.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.96	21.98	21.89	22.14	19.62
 実質収支額		7.15	7.34	7.80	6.90	8.08
 実質単年度収支		2.29	9.21	1.40	▲ 0.21	▲ 1.08

分析欄

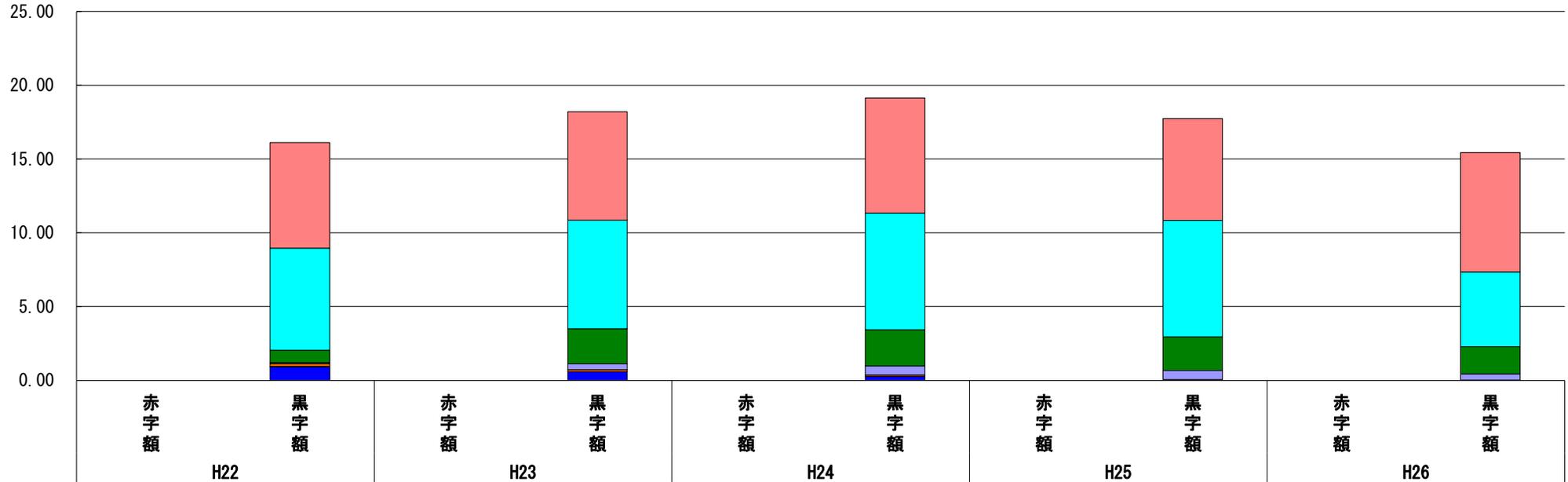
実質収支額は増加したものの、財政調整基金の取り崩し等により、実質単年度収支は前年度に引き続きマイナス値となった。今後も財政調整基金を適切に管理しつつ、計画的な財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.14	7.33	7.79	6.89	8.07
水道事業会計		6.93	7.36	7.91	7.90	5.08
国民健康保険特別会計		0.83	2.39	2.44	2.27	1.85
介護保険特別会計		0.07	0.39	0.62	0.62	0.41
下水道事業特別会計		0.19	0.13	0.09	0.06	0.02
介護サービス特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.92	0.60	0.27	0.00	0.00

分析欄

平成22年度から26年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに健全な財政運営を行っている。

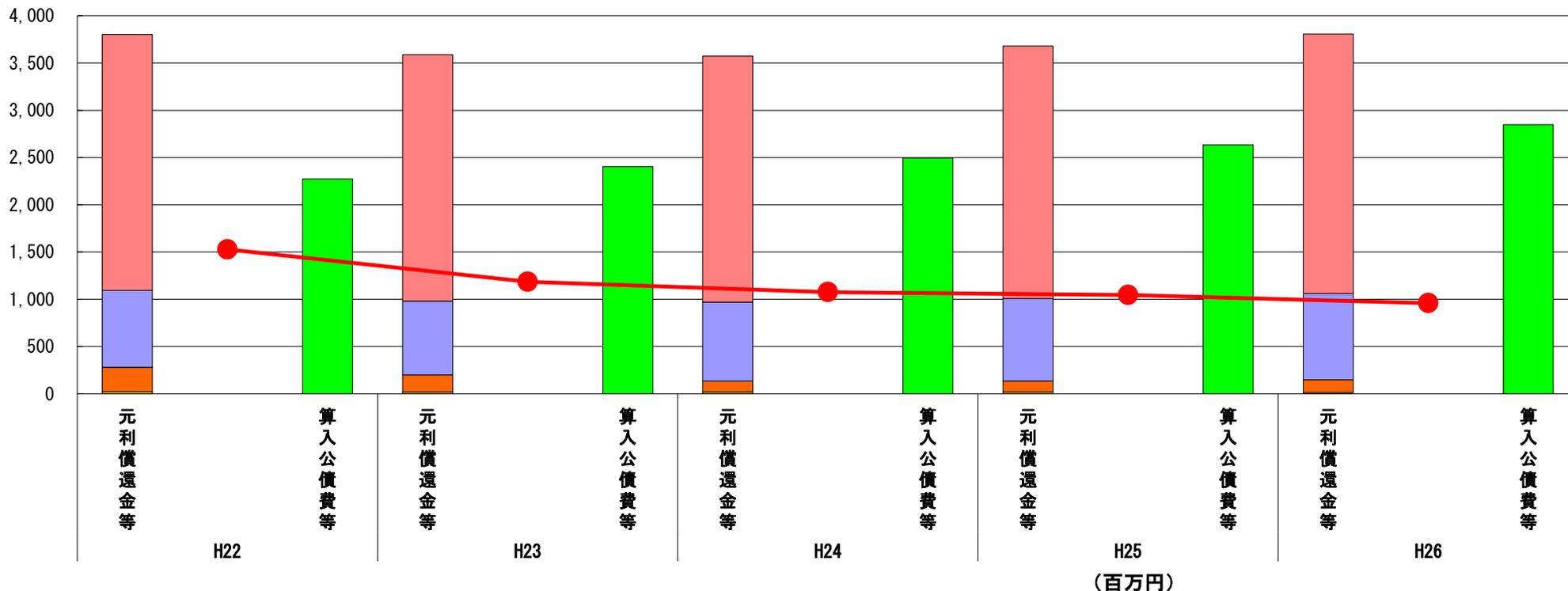
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,707	2,608	2,602	2,672	2,745
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		814	781	836	873	915
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		259	181	116	117	134
	債務負担行為に基づく支出額		21	19	18	18	13
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,274	2,404	2,496	2,635	2,847
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,527	1,185	1,076	1,045	960

分析欄
 合併特例債の元金償還開始等に伴う算入公債費等の増額により、前年度同様、実質公債費率の分子は減少した。

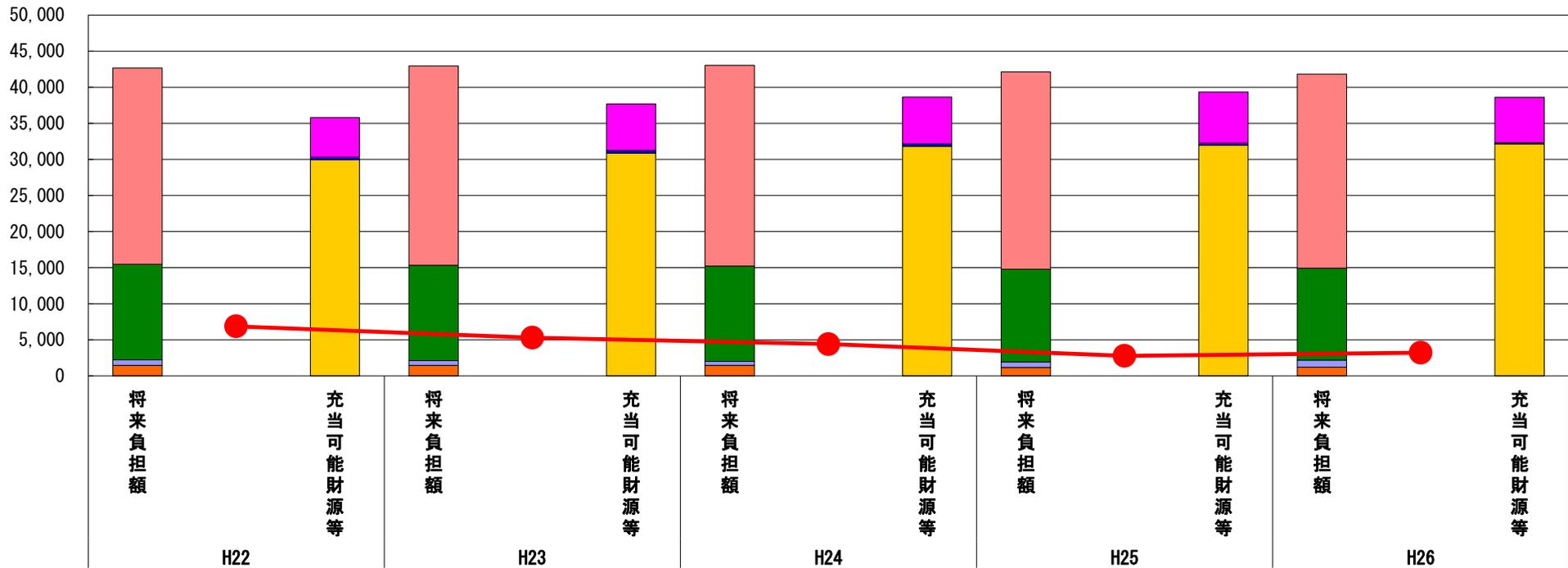
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,180	27,635	27,802	27,340	26,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,240	13,194	13,204	12,839	12,740
	組合等負担等見込額		788	644	572	763	1,005
	退職手当負担見込額		1,456	1,481	1,453	1,163	1,194
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,469	6,415	6,481	7,073	6,315
	充当可能特定歳入		354	353	329	294	162
	基準財政需要額算入見込額		29,972	30,889	31,818	31,962	32,135
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,869	5,297	4,404	2,774	3,209

分析欄

将来負担額に大きな変動はないものの、財政調整基金等の充当可能基金の減少により、将来負担比率の分子は増加した。
 今後は起債の抑制や基金の管理など、一層の財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。